

市議会だより きたあきた

あいかわしょうがつこう1ねんせい

No. 31

平成24年5月1日発行

3月定例会

- 本定例会の審議
賛成・反対討論 2～3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問／要望活動 6～11
- 議案に対する議員の態度 12
- 市議会講演会 13
- 請願陳情・人事案件 14

新しい歴史の礎に元気な声

～合川小学校入学式～

平成24年度 一般会計予算

195億4220万7千円



平成24年度北秋田市一般会計予算採決の様子

平成24年北秋田市議会3月定例会は、3月2日（金）から15日（木）までの14日間の会期で行われました。

今定例会では、条例案13件、予算関連案が36件、同意案2件など66件の議案が上程され、すべての議案が原案のとおり可決されました。

そのうち、平成24年度北秋田市一般会計予算については、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決。また、議会改革特別委員会設置に関する決議、豪雪による農業施設被害の支援を要望する決議については、全会一致で原案のとおり可決されました。

子ども医療費 無料化拡大！

本定例会で議決された平成24年度の一般会計予算の総額は、195億4220万7千円で前年度比12億700万円の減（前年比5・8%減）でした。

歳出の主なものについては普通建設事業として米内沢小学校建設事業、橋りょう長寿命化事業、市営住宅整備事業、農地集積加速化基盤整備事業などのほか、中学生までの福祉医療給付費拡大や環境整備事業補助金、人工透析通院費助成事業の新設、そして継続実施として住宅リフォーム緊急支

援事業（3年目）、内陸線利用高校生定期補助金（2年目）など市民生活の安心・安全につながる施策に重点をおいて編成されました。

条例改正案として提案された「北秋田市立小中学校条例の一部を改正する条例の制定について」は、浦田小学校を平成25年3月31日で廃止するもので、廃止後の校舎の利活用については、今後地元の意向を考慮して検討していくとのことでした。

介護保険条例の一部を 改正する条例の制定

北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定については、平成24年度からの保険料を基準額で月額782円（16・3%）引き上げるものです。

委員会審査では、市民所得が年々減っている中で保険料の値上げ、財政調整基金をある程度取り崩して保険料の軽減に努めるべきなどの反対討論や、他の市町村と比べ比較的安定した料金を保っているとした賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと報告されました。このあと、本会議においても賛成反対討論が行われ、起立採決の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。

また、議員提案として、議会改革推進のため調査研究を行うことを目的に議会改革特別委員会が設置されました。

なお、賛成反対討論の内容は次ページのとおりです。

賛成・反対討論

※発言順に掲載しています（請願・陳情除く）

議案第23号

平成24年度北秋田市後期
高齢者医療特別会計予算

反対討論



久留嶋範子議員

後期医療の保険料は各都道府県の広域連合で2年ごとに改定され、75歳以上の医療費と人口の増加に伴い際限なく上がるという根本的な欠陥がある。保険財政の剰余金や財政安定化基金を活用しても大幅な保険料増が迫られる結果となる。今回の値上げ幅について広域連合の中でどのような話し合いが行われ、基金の活用がなされたのか具体的に市民に説明がない中での値上げは認められない。年齢で差別する後期高齢者医療制度そのものに反対。

議案第6号

北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

反対討論



福岡由巳議員

この制度は、サービスを充実しようとすれば保険料にはね返り、保険料を抑えようとすればサービスを拡充できない制度になっている。市民の意見を十分聞くべきである。合併後、毎年様々な公共料金が上がり、逆に高齢者の方々は年金を始め、市民所得が減っている中で保険料値上げは市民の暮らしを益々厳しくするもの。基金活用などで負担軽減を図れる。そして重要である市民の意見が反映されていない点などから、

賛成討論



小笠原寿議員

この議案は認められない。

反対討論



板垣淳議員

今回、北秋田市の保険料の上昇率は条例では12・8%であり、県内他市と比べ比較的少ない上昇率となっている。第5期介護保険事業計画の介護保険料は、財政調整基金の約半分である2億円の繰入と財政安定化基金取崩しにより上昇を抑制している。更なる基金の繰入増の声もあるが、基金が底をつくようなことになると一般財源からの繰入れや、その都度の保険料値上げになる可能性がある。問題解決のため、バランスのよい整備は必要。

基金のうち24年度は6千万円取り崩し、残高を3億円とする計画。当市よりも財政規模も人口規模も大きい秋田県内の他市でさえ、軒並み当市より少ない基金保有額であり、当市でもつと基金を取り崩しても十分やっていけるという証明になる。市の負担をできるだけ抑さえ、なおかつ介護財政、サービスをしっかりと行うことは、この基金を活用すれば十分可能。その努力が足りない中での値上げは認められない。

議案第35号
平成24年度北秋田市病院
事業会計予算

反対討論

板垣淳議員

市が医療集約する前に比べると、入院外来とも半分に減ってしまい、それでいて、市の持ち出しは米内沢病院があったときよりも多くなっている。また療養病床に関しては新医療構想で認めている必要数からは大

議案第14号
平成24年度北秋田市一般会計予算

反対討論

板垣淳議員

非常勤職員が24年度の更新手続き後、数人解雇を言い渡された。ある部署では解雇し、別のある部署では募集しているという現実がある。また、防災意識の必要性が高まっている中で、本予算では災害対策費は昨年当初の半分に減らされている。そして、一連の医療集約の結果、医療供給体制は半分に減り、逆に市の財政支出が大幅に増えた。医療関係をはじめ、市民の暮らしを守る施政への転換、市の財政難打開への更なる努力を求める。

総務財政

特別交付税
6億円を予算措置

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案15件、陳情2件でした。
北秋田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、前田財産区を除いた北秋田市の他の財産区委員の報酬を統一する条例であり、統一化に向けて一歩前進しました。
平成24年度の一般会計の当初予算は195億4220万7千円です。特別交付税6億円の予算措置について、その性格からして、年度当初から多額の予算の計上は疑問があるとの質疑があり、確実に見込める範囲で計上しているが、今後検討していきたいとの説明を受けました。

33年ぶり
七座財産区に収入あり
昭和54年度をもって財産区管理会を解散している七座財産区に、官行造林の立木売り払い収入があり、覚書により、市と財産区で半々の割合で折半することとなりました。
住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情については、反対の立場から、地域主権改革は進められていくし、権限の委譲もはじまっている、進めていくべきとの判断のもと、反対するとの討論がありました。賛成の立場からは、地域主権で国家公務員を縮小して県に委譲を進めていくと地域が大変な事態になっていく、地域を充実させていくためにもこの陳情は採択すべきとの討論があり、賛成多数で採択すべきものとなりました。
他の案件は全会一致で原案のとおり可決しました
(委員長 黒澤芳彦)



▶七座財産区の山林
(写真中央より左側の尾根付近の山林)

教育民生

平成25年3月31日
浦田小学校を廃止

当委員会に付託された案件は、条例案6件、予算案6件、陳情1件でした。
北秋田市教育センター条例の一部を改正する条例の制定については、旧鷹巣小学校校舎にある同センターを、施設の老朽化等により北秋田市交流センター内に6月1日より機能移転するものであり全会一致で原案のとおり可決としました。
北秋田市立小中学校条例の一部を改正する条例の制定については、市立浦田小学校を平成25年3月31日をもって廃止するものであり、「桂瀬地区の学区編成は保護者の意見を尊重する」「廃止後の校舎等の利用については地域の皆さんと協議する」等の説明を受け、

全会一致で原案のとおり可決としました。
後期高齢者医療
特別会計に反対討論
平成24年度一般会計予算所管分については、消防本部関係では、消防団員等公務災害補償組合負担金188万4千1百円について、算定基準が条例定数となっており、算定基準について質問。国の制度のため、算定基準については、機会を見て要望したいとの答弁でした。
また、市民生活部関係では、E M菌生ごみ処理機購入費20万円について質問。10台を購入し団体等に貸出しするものである、との答弁があり、全会一致で原案のとおり可決としました。
後期高齢者医療特別会計予算については、75歳以上の医療費と人口増加に伴って、際限なく保険料が上がるといふ根本的欠陥と、年齢で差別する後期高齢者医療制度そのものに反対する反対討論がありました。賛成多数で可決としました。
(委員長 松橋 隆)



▶24年度末の廃止が
決まった浦田小学校

健康福祉

介護保険料

5577円(基準額)に

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案11件、陳情1件でした。

北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定については「値上げは市民の暮らしを益々厳しくする。十分説明し、市民選択にすべき。利用料の軽減措置等努力も見られず、市民に負担を強いるやり方は認めら

れない」との反対討論がありました。また「値上げは国の政策。他市町村と比べても、保険料の増加を抑えてやってきた。30%以上も上がっている自治体もある中で、比較的安定した料金」との賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決となりました。平成24年度北秋田市一般

会計予算は、当局から公立保育園と私立保育園の園児一人当たりの経費について、公立約112万円、私立86万円、26万円位の違いがあるが、各私立保育園には、市を経由しない補助金や経費もあると思われる。あくまでも市の予算上での比較との報告を受けて審査に入りました。

委員からは「医療政策の失敗、予算に是正や努力も見られず、病院事業費に納得できない」との反対討論がありました。採決の結果、

賛成多数で原案のとおり可決しました。

経営改善に取り組んでいる市民病院

平成24年度北秋田市病院事業会計予算は、当局から市民病院の指定管理業務に関する事業計画書の説明を受けて審査に入りました。

委員からは「病院建設の起債は益々返済額が大きくなる。せめて赤字補てん、家賃免除はやめる方向で交渉すべき。市は財政状況を考えて当初計画に近づけ

産業建設

橋りよう事業

毎年2億円を予定

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案10件、単行議案4件でした。

「北秋田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」は、入居基準の下限を撤廃し、入居しやすくするものであり「北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について」と共に、全会一致

で原案可決となりました。24年度一般会計予算について、住宅リフォームは外構設備などは該当しないが住宅に付随した屋根に設置する融雪設備は該当する。南鷹巣団地関係について、計画では旧鷹巣小学校敷地に50〜60戸建築予定だが、南鷹巣団地に何戸建築できるかによって移転戸数が決

まり、変更も想定される。また、橋りよう事業は今後50年間で毎年2億円を予定しており、優先順位は緊急度を分類し重要度も考慮して決めているとの説明を受けました。簡易水道特別会計予算は、統合簡水は休止であるが今年整備費として森吉地区1億4400万円、合川地区5100万円を計上している。23年度一般会計補正予算の民有林・市有林事業の大幅減は、制度改正で捨て伐から搬入間伐に移行で面積減になったと説

農業施設等の災害復旧支援を県に要望

また、委員会からは今冬の豪雪による農業施設等の損害により、予定外の負担に苦慮している農家のため、今後の北秋田市産の青果物の需要を高めるためにも、災害復旧支援を県に要望する決議案を提案することとなりました。

(委員長 松尾秀一)



豪雪の影響で倒壊したパイプハウス



策定された第5期介護保険事業計画

る努力をすべき」との反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

(委員長 中嶋洋子)

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

▶各議員の質問に答弁する津谷市長



一般質問は、3月5日・6日に行われ、10名の議員が市長に対して、防災対策、中心市街地活性化、森吉山ダム活用、合川小学校建設、豪雪被害への支援など様々な問題についていただきました。
※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

防災会議委員の登用は



武田 浩人 議員（公明党）

問 防災会議委員への女性の登用について伺います。

答 現在は登用されていません。防災対策には女性の視点が大変重要であると考えますので、北秋田市地域防災計画の見直しに際しては、女性の登用を検討したいと思います。

問 災害用備蓄物資に女性や乳幼児、高齢者障がい者等のニーズが反映されていますか。

答 県と各市町村とで共同備蓄を行うことにしております。品目はアルファ化米、飲料水、粉ミルク、毛布、石油ストーブ、トイレ用品、紙おむつ、生理用品等

などで、さらに発電機、照明機材、給水タンクなどです。備蓄目標の470人分相当を満たしているのは毛布、発電機、照明機材、給水タンクです。食料品は今後3年程度で目標数

になるよう補充します。また、他の備蓄品は早期に目標数を確保致します。また、災害時の備蓄品の配送効率を考えると、今後は主要な避難所への配備も必要だと考えております。

議員：災害用備蓄品の内容は

市長：様々なニーズの反映へ

問 自主防災組織の育成について伺います。

答 各自治会や町内会では必要性を認識しているようです。今後は職員が出向いて説明会を行うことや、機動性のある自主防災組織の結成に向けた助成制度等の構築を考えます。

問 空き家等の現状と条例制定についてなどの考えを伺います。

答 平成19年の調査で空き家件数は、824件でした。現在、落雪や倒壊の危険性のある空き家に対する相談は増加傾向にあります。今後は、持ち主に対し

建物の適正管理を強く促すためにも、また指導の根拠や、住民への説得力を強めるためにも「空き家等の適正に関する条例」の制定も視野に入れて検討します。



▲ 増加傾向にある空き家

中心市街地活性化策は



小笠原 寿 議員（きらり）

め、建物所有者や関係機関及び団体と協議していきたい。

そして、市民の皆様が楽しめるようなものがないか探ってみたいと思っています。

問 中央病院跡地の利活用として、恒久的な使用目的が決定するまでの間、イベント広場として定期的なものにこだわることなく、官民間わず多様に図るべき。一案として広い平坦な土地だからで、自前テントを張るロングラン興行の「サーカス団」の誘致を行ってみては。

答 この地域に合った

▶活性化策の切り札に



議員：産直センターの設置を 市長：要請次第で相談にのる

問 中央病院跡地の早急利活用の一環として

行政主導の善し悪しなど、様々な視点からの検討が必要。提案について市からも声掛けは

「（仮称）北秋田市民ふれあい産直センター」の設置を行い、地産池消、農業従事者の所得向上に繋げては。

するが、地元生産者や農業関係者、それに商工会等から運営主体も含めた具体的な計画の提案や協力要請があれば、支援方法など積極的に相談にのりたい。

答 当面の跡地利用の一つの方法と考えるが、規模、構成員等の課題や運営主体、さらには

規程、構成員等の課題や運営主体、さらには

本市の行財政改革は



大森 光信 議員（きらり）

ていきたい。定員適正化計画については今月末までに策定の予定。

うに進めていく。

問 パブリックコメント制度の現状についてどれくらい反映されて政策決定がなされているのか。

答 市民から寄せられた意見は速やかに検討会議等に報告し参考にしている。今後も市民の意見や提案等をまろくに反映させるよう



▶行財政改革が急がれる市役所

議員：職員の給与の見直しは 市長：随時見直しをする

問 この大綱では給与

水準を見極めながら、随時見直しをしていく。

秋田市の実情に合った点検や見直しを継続的に行うとある。現在の公務員と市民の所得格差を考えれば、納得と

支持は得られないと考えるがどうか。

答 公務に携わる者と

給食の配送業務以外は、現在のところ具体的にはなっていない。今後の事業評価を踏まえながら、検討したい。

者に対しては、退職手当の特例措置が適用される。今後は制度設計を見極めながら対応し

近隣市町村の

ダム完成の波及効果は



関口 正則 議員（みどりの風）

プ事業などに取り組む。

街の賑わいづくりに努める。又、合併前の各中心地区についても地域特性を活かすよう改めて調査、検討する。

問 内陸線存続に向けた利用促進の取組みは。

答 今年度はスタンプリ、旅行雑誌による誘客、ふる里教育推進事業、企画列車の運行、通学定期補助、駅ターミナルパワーアップ



完成した森吉山ダム

議員：クウインスに宿泊所を 市長：可能性を検討したい

問 クウインス森吉に簡易宿泊施設の併設を。

答 実施の可能性を検討するための調査や関係機関との協議する時間をいただきたい。

問 観光ルートノロ川く玉川間の連絡道路を

実現して観光振興を。

答 観光振興に高い効果が期待できるが、自然と環境保護の観点から大変困難と考える。

問 市道五味堀く大岱

豪雪被害の支援策は



堀部 壽 議員（みどりの風）

問 24年度青果物作付振興策と、市単独の価格補償制度の創設はできないか。

答 青果物価格安定基金補償制度への10パーセントの市の負担は今後継続する。

問 市単独の価格補償制度については、管内に二つのJAが存在し、それぞれ地形や振興作物に違いがあり、行政単独での価格制度創設には時間を要するもの

と考える。他自治体の情報収集を含め慎重に対応していきたい。

問 認定農業者育成に市単独の支援と経営指導を。

答 農業者が認定期間

内であれば各種支援制度は対象となり、各機関と協議しながら経営並びに計画書の作成等について指導助言を行い、各種制度支援を受けられるよう努める。市単独助成支援等はこれまでどおり対応していきたい。

問 産直センター建設に対する検討経過は。

答 今後も、既存施設設置要望団体、関係機関からの情報収集により詳細な検討を重ねて対応していきたい。

問 豪雪被害農家に対する支援策について。

答 被害はパイプハウス倒壊等が中心だが、



豪雪被害の状況

今後関係機関と連携して被害状況の把握に努め、県単事業の継続や既存事業の内容拡大等を県に働きかけJAとも協議を行いながら被害農家の経営意欲の低下に繋がらないよう適切に対応する。

議員：七日市松沢線の改良は

市長：早期完成を目指す

問 集会所の水道料金の値下げはできないか。

答 市民への安心安全な水道水の供給のために施設の改修整備が必要であり、各自治会等の負担になるとは思

いますが、ご理解を願う。

問 市道七日市松沢線の改良について。

答 24年度には、路線測量を行い、早期完成を目指したい。

ダム湖周辺開発は



庄司 憲三郎 議員（政友会）

置づけ、役割を分担して整備を進めています。広報館についても協議を重ねておりますが、休憩所や観光案内所として開館したいと考えています。

問 こめつが山荘は夜遅く泊まって、次の朝早く登る人たちのために最高の施設でありますがその管理運営は。

問 旧建設省が昭和48年に調査事務所を開設して以来、40年目にしようやく森吉山ダムが完成しました。

民宿業や旅館業の人達が「四季美湖を守る会」を設立して植栽やイベントにおけるボランティア活動を昨年からやっております。ダム湖周辺の具体的な開発計画と広報館の活用・管理運営について。

答 森吉山ダム工事業務所と協議し①ダムサイト地区②大橋右岸地区に展望広場③大橋左岸地区に駐車場④様田地区にあずまや、トイレを設置、親水広場、植栽などの4地区を位



森吉山ダム広報館

答 こめつが山荘の利用計画を県に提示して、協議を進めております。手続きが計画通り進めば、5月の山開きには間に合わせる事ができると考えています。

問 米内沢診療所で眼科の診療ができるよう

にとの、地域住民の要望があります。その見通しについて。

答 弘前大学からの眼科医派遣の事情もあることから、まずは市民病院の眼科の充実を優先させたいと考えています。

議員：中学校武道必修万全か 市長：武道の専門家派遣

問 文科省の学習指導要領により、新学期から一学年と二学年に武道が必修となりますが、指導態勢は万全か。

答 県でも武道の指導に関する教師の指導力

の向上に向けた機会を増やしたり、武道の専門家をチーム・ティーチングとして学校に派遣する事業を展開しています。

令小校舎を真に立派に



福岡 由巳 議員（共産党議員団）

での変更なのでご理解願います。

問 合川中の通学路の整備が進んでいません。今度は合川小、中の通

学路になります。緊急に改善すべきです。
答 もう一度足を運び、実情を踏まえて要望等を進めていきます。

議員：保育士正職員の採用を

市長：意見として聞くが……

問 保育士数は現在、正職員30人、非常勤43人。合併後7年間正職員13人退職されながら1人も採用していないために正職員、非常勤数が逆転している。緊急に計画を立てて正職員を募集すべきです。

ども・子育て新システム」は北秋田市の状況からすれば、地域や保護者の負担増となるこの制度は受け入れるべきでないと考えますが市長の考えを求めます。

答 意見として受け止めるながら私どもの現状のやり方で示させていただければ大変ありがたいです。

問 保育士職員の待遇は12月議会以降どのように検討されたのか。
答 勤務年数による報酬の引き上げに係る年数区分や引き上げ幅、適用時期等について引き続き検討中です。

問 民主党政権の「子

日の開催に向けて調整をしたいと考えます。



合小は合中グラウンドも共用

定住自立圏構想への対応は福祉の雪事業について



松田 光朗 議員（新創会）

する考え方と今後の対応は。

問 残念ながら当市では要件を満たしていないことから、中心市となることができません。該当しないものの、今後市民の皆さんや各種団体等と協力しながら、人口定住を促進するように取り組みたいです。

問 税務共同化組織の設置について検討、あるいは周辺市町村との話し合いは既に行われているか。また、税に限らず、行政機関の共同設置についてはどのように考えているか。

答 大館税務署管内の市町村で構成する大館地区税務協議会においても、まだ具体的な検討がなされていない。

関係機関の動きを注視し、税務事務の共同化について判断をしたい。組織の共同設置は、限られた人員での行政効率を求めるという点では有効な一つの手法。

しかし、各自自治体によって施策に相違がある場合も多く、また市民サービスや市の独自性には制限もあることから、導入に当たっては検討も必要と考える。

議員：事業仕分けの導入は

市長：有効な手法の一つ

問 事業仕分けは、国が最初に始めたものではなく、地方が先に導入したもの。事業仕分けの導入の考えは。

答 事務事業等の行政評価は、外部評価委員による評価に取り組むことにより、市の業務

内容の透明性の確保を図ります。事業仕分けも有効な手法の一つとは考えますので、外部評価に取り組む中で、この地域に合った手法等についても研究してみたい。



久留嶋 範子 議員（共産党議員団）

問 福祉の雪事業を利用した高齢者からありがたい制度との声があるが、一度に現金で支払うのが負担になっていきます。受領委任払いにできないか。

答 対象世帯すべてを受領委任払いすると利用実績の確認作業に時間を要し、利用限度額の管理が煩雑になり、業者への支払い遅延が予想されます。今後は事業全般の見直しを検討していきたい。

問 地域支え合い事業の進捗状況は。

答 市と社会福祉協議会、9つの自治会と1 NPO法人が取り組んでいる。9割程度事業

が進んでいる。

問 交通弱者への援助としてワンコインバスの運行を検討できないか。

答 現在、運行事業者発行の回数券などによる割引制度があるが、市の経費負担やどういった手法が市民にとって利用しやすいかなど運行事業者と相談していきたい。

議員：医療情報キットを

市長：購入したい

問 救急時の医療情報キットを配布してほしい。

答 要援護者が有事の際に必要な情報を把握できる医療情報キットを購入することにしていきます。

問 自主防災組織づくりが進まない理由は。

答 必要性を感じないが、組織化が進まない現状です。具体的な助言や制度が必要です。市長が言う「日本

一安心・安全なまちづくり」の具体的な内容が見えてきません。

答 災害時の初動が重要で、ハード、ソフト両面の体制を確立する必要があります。ハード面では情報の伝達体制と手段の構築、非常用資機材・備蓄物資の整備などがあります。ソフト面の一つは各種マニュアルの整備と自主防災組織の促進が挙げられます。



平成18年以来の豪雪です



問 定住自立圏構想は、中心市の都市機能と周辺市、村の農林水産業、自然環境、歴史など、それぞれの魅力を活用してNPOや企業等、民間の担い手を含め相互に役割を分担し、地方圏への人口定住を促進する政策です。市長の定住自立圏構想に関

教育振興計画の策定は



佐藤 文信 議員（新創会）

55%の設置。デジタル教科書は国のモデル校の鷹巣小学校に国語を6学年で整備、学習への集中力が向上。平成24年度は鷹巣東と綴子小学校で一部の学年で国語を整備します。ICTを活用して指導する能力については、小学校で56・9%と県の平均を下回る結果であります。研修状況は全国平均で23%。市では

9・7%であり研修の充実を図ります。



▶ 学習効果高い
電子黒板

議員：一般財団と出捐金は

市長：大変苦慮・協議重ねる

問 改正教育基本法第17条第2項には、市の教育理念を明確にして教育投資を確保することが求められています。教育振興基本計画の策定についての見解は。

答 教育委員会でも、基本計画の趣旨や秋田県が目指す教育の姿を十分に汲み取り、平成24年度の大きな教育課題として取組みます。

問 学校におけるICT環境と言われます、電子黒板とデジタル教科書の整備状況と学習効果について、又教員の授業中ICTを活用指導する能力と研修を受講された割合は。

答 電子黒板は11校で

問 公益法人制度改革3法案が施行され、期限である2013年11月30日までに市として財団法人たかのす福祉公社の方向性は、一般財団と公益財団のいずれを想定しているのか。又、新制度移行にともない出捐金について両者の協議が必要と思えますがその対応は。

答 介護福祉事業を取り巻く環境の変化に伴い、公益認定の要件である公益目的事業支出が50%以上クリアできないことから、県の指導のもと理事会で一般財団法人に移行する決定をされた報告を受けています。出捐金については公益活動を行う目的で税金から1億円出捐したものであり、取り扱いに大変苦慮。粘り強く協議を重ねます。

要望活動

豪雪による農業施設被害の

支援を求める要望書を県に提出

佐藤吉次郎議長、松尾秀一産業建設常任委員長と津谷市長らが、3月22日に県庁を訪問し、この度の豪雪被害による農業施設等の復旧に対して支援を要望しました。

北秋田市では、昨年12月中旬から断続的に雪が降り続き、併せて度重なる寒波が襲来したことにより、鷹巣地区で131cmの積雪深を記録し、平成18年を上回る豪雪となりました。特に、1月29日から30日にかけて50cmを超える積雪があり、道路や鉄道が不通になる



県庁を訪問し、豪雪被害の支援を要望

など市民の日常生活にも大きな影響を及ぼしました。農業関係においても、パイプハウスを中心に農業施設の倒壊72棟をはじめ、ほうれん草、ねぎなどの冬季出荷野菜などに甚大な被害を受けました。

パイプハウス等施設の 災害復旧支援を要望

要望活動は、市議会3月定例会において、松尾産業建設常任委員長から提出された、発案第1号豪雪による農業施設被害の支援を要望する決議案が全会一致で可決されたことにより行われました。

県庁では、佐藤議長から三浦庄助農林水産部長に、パイプハウス等施設の災害復旧支援を求める内容の要望書が手渡されました。

三浦農林水産部長は「被害の実態を捉え事業の柔軟な運用を行いたい。要件の基準はあくまでも目安であり、実情を聞きながら幅広く対応したい。市独自の支援策も併せてお願いしたい」などと述べました。

議案に対する議員の態度について

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席

議案名	所属会派・議員氏名 採決結果	採決結果	日本共産党 議員団			政友会			みどりの風			新創会			きらり		清和会			公明党	無所属							
			福岡 由巳	板垣 淳	久留嶋 範子	松橋 隆	黒澤 芳彦	中嶋 洋子	庄司憲三郎	関口 正則	三浦 一英	堀部 壽	佐藤 重光	佐藤吉次郎	佐藤 文信	松尾 秀一	米澤 一	松田 光朗	小笠原 寿	佐藤 光子	大森 光信	長崎 克彦	山田 博康	中嶋 力蔵	吉田仁吉郎	武田 浩人	金田 司	
【平成24年3月定例会／平成24年3月15日採決】																												
北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼
平成24年度北秋田市一般会計予算	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度北秋田市介護保険特別会計予算	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼
平成24年度北秋田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度北秋田市病院事業会計予算	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市病院事業会計補正予算（第1号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※全会一致で可決した議案、請願陳情の採決については除いております。 ※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。
 ※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、佐藤吉次郎議長は採決には加わりません。

議案の内容は？

※今定例会や臨時会において、活発な議論が行われた議案や注目された議案の内容を詳しく説明します。

議案番号／議案名	内容説明
【議案第6号】 北秋田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 	介護保険法第177条の規定に基づき、北秋田市第5期介護保険事業計画を定めることに伴い、所要の規定の整備をするものです。 北秋田市介護保険条例の一部を次のように改正します。 平成24年度から平成26年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、当該各号に定める額とします。 介護保険法施行令第38条1項第1号に掲げるもの 33,468円(月額2,789円) " 第2号に掲げるもの 33,468円(月額2,789円) " 第3号に掲げるもの 50,196円(月額4,183円) " 第4号に掲げるもの 66,924円(月額5,577円) " 第5号に掲げるもの 83,664円(月額6,972円) " 第6号に掲げるもの 100,392円(月額8,366円)
【議案第14号】 平成24年度北秋田市一般会計予算 	歳入歳出の総額は、195億4220万7千円です。 歳入予算は、各事務事業の特定財源となる国・県支出金などを計上したほか、米内沢病院退職手当組合負担金（分割納付分）に財政調整基金繰入金3億円を充てています。 歳出予算は、米内沢小学校建設事業、橋りょう長寿命化事業、市営住宅整備事業、農地集積加速化基盤整備事業などの普通建設事業のほか、福祉医療給付費の中学生までの拡大や環境整備事業補助金、人工透析通院費助成事業の新設、住宅リフォーム緊急支援事業（3年目）、内陸線利用高校生定期補助金（2年目）の継続実施など市民生活の安心・安全につながる施策に重点をおいて編成しました。

講演会

まち育てによる活性化

～中心市街地活性化講演会

市議会の「中心市街地活性化講演会」が3月22日に市役所で市議会議員や市職員約40人が参加して開かれ、弘前大学の北原啓司教授をお招きして、中心市街地活性化に向けた取り組み等について理解を深めました。

講演会では、佐藤吉次郎議長が「議会としては、初めての講演会。市のまちづくりについて、様々な方向から提言をいただけるものと期待している。議会としても市民のニーズに応え、地方分権にふさわしいまちづくりを進める契機としたい」などとあいさつ。



中心市街地活性化の手法等について熱心に聴講する市議会議員ら

このあと、弘前大学教育学部居住学研究室教授（工学博士）の北原啓司氏が「中心市街地における新たなマネジメントの考え方―まち育てのすすめ―」と題して講演しました。

まちづくりからまち育てに転換



学識や経験をもとに、モデル事業等の例を示して分かりやすく説明する北原教授

北原教授は「都市が元気になるためには、市民がその都市の生活を満喫すること。郊外に広がった薄い生活だけではなく、街なかの魅力をも満喫する濃い生活を体験したいと思うこと。郊外を否定するものではないが、街なかをおろそかにしては街なかがなくなってしまう」とし、そのうえで、都市を

リングに例え「リングは大きいものがないと思って、行政は大きなまちを目指して『まちづくり』を進めていた。しかし、リングはいつまでも大きくなり続けない。あとは、中身の蜜を甘くする。その蜜を市民が味わって、甘い蜜に集まるような『まち育て』へと転換する必要がある。甘い蜜に集まる『まち育て人』の育成に取り組んでいくことが大切。中心市街地活性化を担うのは、あくまでも市民ということ忘れてはいけない」と説明しました。

また「住民の思いと生き生きとした活動が加わることによって、街なかの『空間』を『場所』に変えることができる。施設や箱物を建てても意味がない。街なかに物語を創ることが大切」などと、これまで、取り組んでこられた具体例を提案しました。

講演会では、当市が直面している中心市街地活性化への、様々な提言をしていただきました。市議会議員をはじめ、当局の皆さんも参加したことから、議会と当局が共通の認識のもと課題に取り組むことが必要です。

活性化には、行政主導ではなく、市民自らが中心市街地という空間を、自分たちの場所に変えていくための取り組みが重要です。

市ホームページより 本会議等の会議録がご覧になれます

北秋田市議会では、各定例会の本会議や臨時会の会議録（平成22年4月以降分）を市ホームページ内で公開しています。

これまで、議会事務局や鷹巣図書館において、冊子で公開されておりますが、市ホームページ内でも公開しており、家庭や職場などから簡単に閲覧することができます。

(HPアドレス→<http://www.city.kitaakita.akita.jp/gikai/>)



皆さんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業支援の拡充を求める陳情書	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章	採 択	提 出
住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情書	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章 秋田県国家公務関連労働組合共闘会議 議長 藤田 哲也	採 択	提 出
子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める陳情書	日本自治体労働組合連合 秋田県本部 中央執行委員長 星野 博之	採 択	提 出
公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情	全日本年金者組合秋田県本部鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野雅彦	採 択	提 出



在園児らの拍手に迎えられて（米内沢保育園入園式）

人事案件

本定例会に人事同意案件が提案され、次のとおり同意することに決定しました。

◎北秋田市教育委員会委員

佐藤 正俊 氏

（阿仁根子字根子又）

◎人権擁護委員候補者の推薦

渡辺 美喜夫 氏

（浦田字大淵）

議会改革

特別委員会設置

本定例会最終日に、議員提案により、議会改革推進のため調査研究を行うことを目的として、議会改革特別委員会が設置されました。

委員は次の通りです。

▽委員長 佐藤 文信

▽副委員長 大森 光信

▽委員 黒澤 芳彦

山田 博康

佐藤 重光

米澤 一光

関口 正則

福岡 由巳

おとがき

昨年は、議会定例会開会中の3月11日に東日本大震災と原発事故が発生し、あの凄まじい惨状を目の当たりにしたときは、国民の誰もが我が目を疑うほどのものでした。あれから一年が過ぎ、私たちはあの教訓を決して風化させてはならないし、被災地の日も早い復興を願わずにはられません。

北秋田市でも、この冬は記録的な積雪により大きな被害を被りましたが、平成24年度予算を例年どおりに計上できたのは幸せなことであるかもしれません。市民の負担が増す中で、必ずしも満足はいく予算とは言えませんが、今後、足りない部分を補うための努力と公正な予算執行が求められますので、議会としてのチェック機能をしっかりと果たして参りたいと思います。

また、昨年度は議員定数削減などの議会改革を行いました。また、再度、今定例会で議会改革特別委員会を設置し、議員自らの襟を正し市民の皆さまの期待に応えるべく、更なる議会改革を進めることになりましたので、皆さまからのご意見をお待ちしております。

（関口正則）

次の定例会は
6月です
市民の皆さまの傍聴を
お待ちしております

各常任委員会の会場
総務財政（阿仁庁舎）
教育民生（合川庁舎）
健康福祉（本庁舎）
産業建設（森吉庁舎）

広報公聴特別委員会

委員長 佐藤 光子
副委員長 武田 浩人

事務局担当

渡辺 靖光

委員

大森 光信

委員

関口 正則

委員

長崎 克彦

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員

大森 光信

委員

黒澤 芳彦

委員

山田 博康

委員

佐藤 重光

委員

米澤 一光

委員

福岡 由巳

委員

佐藤 文信

委員